

## インドの日本研究

### サウイトリ・ウィシュワナタン（デリー大学）

私の考える「日本研究」は、日本語の資料をも含めた関連資料に基づく研究のことを指す。比較の立場から、日本研究を行うことがないわけではないが、しかしそれはほとんど一時的なものであった。その場合は主として英文の資料が使われており、日本を突っ込んで研究するところまでは行かなかったと言って良いだろう。だからここでは、このような英文資料に基づく研究は取り上げないことにする。

インドにおける日本研究はまだ初期の段階である。インドは長い間、イギリスの植民地であったため、アジアの近隣の国々を研究して相互の理解を深める自由がなく、宗主国イギリスもそういう制度を作ることをしなかった。むしろイギリスは、インドが他のアジア諸国の国民と交流したり、学問レベルの関係をもって連帯感を深めることを怖れていたのではないかと思う。その結果、他のアジア諸国の研究によって相互理解を可能にする道がふさがれ、イギリス人による研究しか見られなかった。教育制度もイギリス流儀のもので、インド史までもが西洋人の立場で書かれ、かつ教えられてきたのである。

それでは、日本の近代化過程に対するインドの認識はどうだったのであろうか。1893年にスワミ・ヴィヴェー・カーナンダは日本経由でアメリカに行ったが、そのとき彼はインドの青年に向かって、日本に留学し日本の経験から学ぶように呼びかけた。それを機に少数ではあったけれども、日本に留学する人びとが出たのである。

そのころ、岡倉天心がインドを訪れ、東インドのシャンティンケタンでヴィヴェー・カーナンダとタゴールに会ったことから、その地に設立されていたヴィシュヴァバラティ大学と日本との交流が始まった。これによって日本の美術・芸術・仏教などがインドに紹介されるようになり、日本の学者と芸術家がインドを訪れ交流が深まるようになった。ヴィシュヴァバラティ大学の建設に日本の大工が参加し、そのことを通して日本建築や日本庭園の精神がインド人の間に伝えられた。

日本に対するインドの関心が高まったもう一つのきっかけは、日露戦争で日本が勝利したことである。そのことでアジアの国々の潜在力が西洋諸国の前に示されたわけであるが、それはインドにおける独立運動にも大きな刺激を与えた。同時に、独立を守りえた日本の経験から学ぼうという動きも出てきた。しかしながら不幸なことに、その後の日本のアジア諸国に対する態度や政策は、インド人の日本熱に冷水を浴びせたのである。当時東アジアでは、中国が西洋の帝国主義国によって政治的、経済的に搾取される状態におかれていたが、インド人はその中国に対して親近感を持ち、日本に対しては敵意を抱くようになった。

もっともインドでは日本に対する考え方に二つの流れがあった。一つは、日本の帝国主義はイギリスの帝国主義と同じ性格のものと決め付ける考え方であり、もう一つは、イギリスと対決している日本と結んで、インドをイギリスの帝国主義から解放する努力をするべきだとする考え方であった。そして、後者の考え方からインド国民軍が創設されることになり、日本軍と協力してインドを解放しようという努力がなされたのである。この企ては周知のように失敗に終わったが、しかしこれが機縁になって、インドの革命家が日本に亡命することにもなった。それは戦後、インド人が日本に関心を持つようになった原因の一つだと言ってい

いだろう。

インドでは独立後に、アジア諸国の研究が乏しいことが意識されたが、それは1947年に開かれたアジア関係国会議（Asian Relations Conference）における故ネルー首相の次の演説からもわかる。

「かつてインドは、その西北・東北・東・東南に広がるすべてのアジア諸国と交流を持っていた。しかしイギリスに支配されるようになってからそれらの諸国との接触が断たれ、インドは孤立した。古代からの陸上の道が使われなくなり、イギリスとつながる海路を通してしか外国に開かれなくなった。他のアジア諸国も同じ運命をたどったであろう。……文化もヨーロッパ流儀になり、過去において相互に貢献しあった隣国に目が向けられなくなったのである。……今度の会議を機縁としてアジア研究所が創立され、共通の問題を研究することで相互交流の親密な関係を打ち立てることが望まれる。」

またネルー首相は、この会議の最終日に演説して次のように言っている。

「このデリーの都市にアジアの文化・言語などあらゆる問題を研究する立派な研究所を設立するつもりです。」

それが1950年代に Indian School of International Studies となって実現した。そしてこれを契機に世界の諸国の地域研究が開始され、とくに中国と日本の研究が行われるようになった。つづいて1969年には、日本とインドの二国間協定のもとでデリー大学の中国学科に日本研究のコースが設けられた。また先にふれたシャンティンケタンにあるヴィシュヴァバラティ大学の中国研究所でも、日本研究が行われてきた。さらにデリーのジャワハルラー・ネルー大学をあげなければならないが、そこに先に触れた Indian School of International Studies が併合され、日本研究

が緒についたのである。以上の三大学が「日本研究」と言える研究を行っているが、その中でヴィシュヴァバラティ大学では、歴史的背景もあって哲学や仏教美術の研究が中心となっている。これに対してネルー大学とデリー大学では、主として社会科学の立場から近・現代の日本を研究対象にしている。

またネルー大学では日本語教育は School of Languages に属し、言語学の立場からの日本語研究（たとえばヒンディー語と日本語の比較研究など）、日本文学の研究が行われており、ネルー大学の School of International Studies では日本の歴史・政治・経済・社会問題が教えられ研究されている。デリー大学では語学の講義と社会科学的な研究が同じ学科で行われているが、それは日本研究が日本語の基礎の上に築かれなければならないからである。

日本研究の機関として一番大切なことは、日本語能力を身に付けさせるということである。そのために日本語の教師、日本語の教科書、日本への留学を準備しなければならないことは言うまでもない。ところが、日本語の修得には長い時間がかかるうえ、卒業後の就職がなかなかないということもあって、日本研究を選択する学生は一人か二人であった。インドの大学では、以前は学部段階でも修士課程でもアジア史を含めて日本史のコースが設けられていなかった。しかしここ30年の間、かなりの成果があがり、デリー大学では中国史と日本史が学部のレベルで教えられるようになった。地方の大学でも日本の歴史や政治制度が教えられるようになっている。

しかし人口が八億をこえるインドとしては、日本研究に携わる研究者の数は少なく、また日本語を学習する学生の中にも、途中で脱落する者が少なくない。ジャンセン教授によると、アメリカでは学期ごとに日本

研究を志す学生の約半数がやめ、また1986年に日本語を学ぶために入学した学生23,454人のうち読み書きが出来るのはわずか数百人にしかすぎなかったという。日本語能力によって就職する機会がまだあるアメリカでも、そういう状況であることを考えれば、インドの場合も理解していただけたと思う。

また、日本とインドの合併事業を軌道に乗せるためには、翻訳者と通訳が必要となり、そのためにも日本研究科に期待がかけられている。しかし今のところ、民間の企業で日本語教育や日本研究にたずさわる者に、奨学金などの財政援助は行われていない。インドでは経済的に余裕がなく、特定の大学機関にだけそのための予算措置を行っている状況である。そういう困難な条件の中で、西ではプーナ大学、南ではアンドラ大学で日本語教育が発足しているし、また東のバナレス大学では外国語学科の中に日本語講座が昨年の十一月から開設されることになった。バナレス大学では、さらに日本研究を実施する計画もある。

デリー大学では、日本人の客員講師の協力をえて、インド語を母国語とする学生のために、基礎日本語と常用漢字を教えるシステムが導入され、また日本文化を紹介するための教科書も作られた。このような教科書を作ったことは、われわれの日本語教育への重要な第一歩であったと言ってよい。個人的なことを言えば、これは私が20年間持ち続けた望みがかなえられたことを意味する。日本から寄贈された日本語のワープロが大いに役立ち、それによって印刷が可能になったことを付け加えておきたい。

同じようなことは図書館利用の面でも言えるであろう。ジャンセン教授によると、大学の図書館は財政難に直面しており、今後はコンピューター検索に重点が移っていくと言っているが、この問題をどうするかに

ついても頭を痛めている。

次に、日本研究にひかれるインド人の問題意識について述べる。一般的にインド人は日本に対して、西洋の帝国主義と対等に戦ったことへの強い関心と、日本が内外にもたらした悲劇的な行動への批判の両方を持っている。日本の経験から学ぶべきことは多いが、同時にその失敗からも学ばなければならない。日本のめざましい経済発展には圧倒されるけれども、その原因を日本民族の特殊性に求めてはならないという問題意識もある。その点で、これまで西洋人が抱いてきた異国情緒の中の日本といった感覚は、しだいに減ってきていると言えるだろう。しかしその反面で、日本を分析するのに西洋諸国と比較し、西洋の方法をもってするやり方も相変わらず盛んである。

研究テーマについて言うと、日本の農業（保険）制度や土地改革などの問題、また国学に関する思想史的研究などが初期の段階で行われた。私はその後につづく世代で、日ソ関係を主題にした論文を書いたが、それと関連して日本を東南アジアとの関係や占領下の日本といったテーマも取り上げ、広く日本の外交政策や国内の政治・経済にかかわる諸問題を研究するようになった。

インドにおける初期の日本研究家たちは、日本研究の基礎を築くために何でもやるジェネラリストでなければならなかった。同時に学科や講座を作るために、厄介な事務的な仕事にもたずさわらなければならなかった。これからはわれわれの日本研究の成果をもとにして、他の学部の実験者たちと比較研究が出来るような基礎づくりをする課題が残されている。

また現在のインドにおける日本研究の一つの傾向として、国家の制度や国の指導者を中心とするいわば上部構造の研究から、国の発展に貢献

している一般庶民の活動やものの考え方の研究へと移りつつあると言える。そして、日本国内における「調和」の要素よりも、そこに底流する「対立」や「対決」の要素に注意が向けられるようになってきている。

最後に、インドにおける日本研究の未来と問題点について述べる。インドの高等教育のシステムではいわゆる地域研究の比重はそれほど高くはない。だが、それでも独立以後は、東アジアの地域研究が緒につき、日本が研究の対象になったことは先に述べた通りである。しかしそれにもかかわらず、現状ではいつも中国研究が優先されていて、日本研究は第二の地位におかれている。

第二の問題点は、日本研究者の数が今後もあまり増えそうにないだろうということである。これは日本研究に学問的魅力がないとか、挑戦的意味がないとかいうことではない。むしろ日本研究の成果を社会的に活かす機会が限られているということの意味する。つまり現状は日本を研究する者は、実際問題として大学以外に就職先を見つけることが出来ないからである。これはもちろんインドだけの問題ではなく、ある程度世界的な現象になっている。インドでは、予算上の制約があるが、特別の奨学金制度が設けられていて、それが一つの励みにもなっている。

またインドの産業界では、日本語の能力もあり日本についての知識も持っている人間の需要がないわけではないが、日印の民間企業からの援助はほとんどないので、今後の見通しも明るくはない。それに対して東南アジアの諸国については、日本の民間企業からの財政援助が行われている。それは日本と東南アジアとの間に密接な経済関係があるからであると思う。あれこれ考えてみると、インドにおける日本研究の趨勢が日印の経済関係に左右されているということであって、これはけっして好ましい状態ではない。むしろ本当のところは、まず相互の研究があって、

その上に相互理解を通して正常な経済関係が助長されるということになるのではないだろうか。日本研究において研究に対する情熱と勤勉さが不可欠な条件であることはいうまでもないが、しかし同時にそれを生かすような制度が存在しなければ、その情熱はいずれ冷めてしまうほかはない。そういう点で、いろいろな形の国際的な協同活動が今後ますます必要とされるのではないだろうか。

なお最後に付け加えて言うと、インドは多様性のある国なので、我々インド人が日本を見るとき、西欧人が日本を見るときのようにエキゾチックという感覚は持たないと思う。むしろ何らかの共通点があるのではないかという見方をする。しかし、中には日本の文献を読まないでヨーロッパ中心になって、西欧人の言うことを鵜呑みにする傾向がないこともない。だから私は自分の目で日本を見るという姿勢を今後も大事にしたい。

(1989年3月)